

平成24年1月31日

平成23年度3次補正予算「地域経済産業活性化対策費補助金（先端農商工連携実用化研究事業）」の採択事業を決定

本日、経済産業省は、被災地の復興と農水産業者の収益の拡大を促進すること等により農水産業の競争力強化を図ることを目的とした平成23年度3次補正予算「地域経済産業活性化対策費補助金（先端農商工連携実用化研究事業）」において、全国で10件の採択事業を決定いたしました。

関東経済産業局管内からは、株式会社NTTデータ（東京都江東区）による「B2B向け水産物電子取引市場の構築による被災地沿岸漁業の収益改善」、農業生産法人グランパファーム（神奈川県秦野市）による「陸前高田市被災地における再生可能エネルギー利用大規模施設園芸団地実現実証事業」の2件を採択事業に決定いたしました。

## 1. 事業概要と背景

経済産業省では、商工業の技術・ノウハウと農業との連携を推進することにより、企業と農業の双方の成長・発展に取り組んでいます。

震災前から農林漁業の再生は待ったなしであったところ、東日本大震災による農地の被災や風評被害などにより、農林漁業の再生の必要性・緊急性は、震災前に比べてさらに高まっています。

このことを踏まえ、津波等で大きな被害を受けた地域を中心に、農業・水産業のすみやかな復旧・復興を図るとともに、成長産業としての新たな農林漁業を日本全国に提案するため、農林漁業と商工業の連携による実用化研究を推進するものです。

## 2. 採択決定

平成23年12月1日から同月22日まで公募を実施。

補助事業の採択決定は、外部有識者等による審査の結果を踏まえ決定いたしました。

## 3. 採択事業

当局管内の採択案件の概要は別紙のとおりです。全国分の採択案件は以下のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/information/data/c120131aj.html>

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局 産業部経営支援課

担当者：大熊、小松、遠矢、秋山

電話：048-600-0331（直通）

(別紙)

平成23年度3次補正予算「地域経済産業活性化対策費補助金(先端農商工連携実用化研究事業)」採択事業一覧

No.	補助申請者	連携事業者名	事業実施場所	事業テーマ名	補助事業概要
1	株式会社NTTデータ	有限会社泉澤水産 網代漁業株式会社 YuuZuu株式会社 独立行政法人産業 技術総合研究所	岩手県釜石市 静岡県熱海市	B2B向け水産物電子取引市場の構築による被災地沿岸漁業の収益改善	被災地の漁業収益を改善することを目的とし、沿岸漁業で水揚げされた水産物を漁業者と食品事業者等の需要者が直接取引する電子商取引システムの開発・実証を行う。 先端的なIT技術を駆使した電子商取引システムを開発することにより、通常の市場取引では困難であった予約取引などの機能を実現するとともに、全国の需要者に直接販売することを可能とする。 また、システムを活用して、需要者に対して未利用魚などの販路開拓を行うことにより、「儲かる漁業」を実現する。
2	農業生産法人グランパファーム	株式会社三菱総合研究所	岩手県陸前高田市	陸前高田市被災地における再生可能エネルギー利用大規模施設園芸団地実現実証事業	被災地において、新たな安定的雇用拠点として大規模施設園芸団地の形成を目指し、再生可能エネルギーを利用した省エネ型植物工場システムの開発・実証を行う。 地下水や太陽光等の自然エネルギーを有効利用した植物工場システムを開発することにより、エネルギーコスト及び生産ロスの削減を図る。 また、植物工場システムで収穫された農産物と周辺地域で出荷される生鮮品等との混載輸送の実証を行うことにより、物流費の削減を可能とした効率的コールドチェーンネットワークの構築を図る。